



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,095	0.0	1,178	△28.3	981	△23.3	547	△22.1
30年3月期第1四半期	30,092	△2.7	1,644	358.6	1,280	—	702	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △169百万円(—%) 30年3月期第1四半期 617百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.43	—
30年3月期第1四半期	6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	145,173	88,890	61.2
30年3月期	146,918	89,059	60.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 88,890百万円 30年3月期 89,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

当社は、平成30年6月29日の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋製罐グループホールディングス株式会社(以下、「東洋製罐グループホールディングス」といいます。)による株式売渡請求を承認することを決議いたしました。これにより、当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)は株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に該当することとなり、平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は、平成30年6月29日の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋製罐グループホールディングスによる株式売渡請求を承認することを決議いたしました。これにより、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	100,800,000株	30年3月期	100,800,000株
31年3月期1Q	54,038株	30年3月期	54,032株
31年3月期1Q	100,745,962株	30年3月期1Q	100,746,050株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年6月29日の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋製罐グループホールディングスによる株式売渡請求を承認することを決議いたしました。これにより、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 四半期報告書の提出について

当社株式は平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定であり、また平成30年8月2日付けで当社は東洋製罐グループホールディングスの完全子会社となる見込みであることから、当社は四半期報告書を提出しない予定でありますので、提出予定日を記載しておりません。